

正社員の採用予定 56.5% 3年ぶりに上昇 人手不足背景に意欲回復

事業拡大を見据えた“攻めの採用”も
一方で中小企業は賃金格差で採用難続く

秋田県・2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2026/05/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度の正社員雇用では、『採用予定がある』企業が56.5%と3年ぶりに上昇した。継続する人手不足、退職や高齢化にともなう補充需要の増加が背景にあるほか、事業拡大を見据えた“攻めの採用”の動きもみられた。採用形態は「新卒」40.2%に対し「中途」51.1%と中途採用が上回った。一方、非正社員の採用予定は46.7%と前年度比8.2ポイント増加した。採用意欲は高まっているものの、中小企業では大企業との賃金格差による応募数の少なさや既存社員との処遇調整など、多くの課題が残されている。

- ※ 株式会社帝国データバンク秋田支店は、秋田県内166社を対象に、「2026年度の雇用動向(採用)」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2026年2月調査とともに行った
- ※ 調査期間:2026年2月13日~2月28日(インターネット調査)
- ※ 調査対象:全国166社、有効回答企業数は92社(回答率55.4%)

正社員『採用予定がある』割合は 56.5% 3年ぶりに上昇、 「増加する」企業は 2年ぶりに 2割を回復

2026年度(2026年4月～2027年3月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は前回調査(2025年2月実施)から5.5ポイント増の56.5%となり、3年ぶりに前の年度を上回った。

また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同5.4ポイント増の21.7%となった。他方、『採用予定はない』は同1.1ポイント増の34.8%と4年連続3割台となった。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用 (%)					有効回答数 (N)	調査年月	
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない			
2005年度	60.3	20.6	35.3	4.4	36.8	2.9	68	2005年2月
2006年度	54.2	23.6	22.2	8.3	38.9	6.9	72	2006年2月
2007年度	62.7	20.0	28.0	14.7	29.3	8.0	75	2007年2月
2008年度	56.3	21.1	31.0	4.2	33.8	9.9	71	2008年3月
2009年度	38.0	8.9	17.7	11.4	54.4	7.6	79	2009年2月
2010年度	35.6	17.2	13.8	4.6	52.9	11.5	87	2010年2月
2011年度	41.0	23.1	15.4	2.6	48.7	10.3	78	2011年2月
2012年度	58.3	34.7	15.3	8.3	34.7	6.9	72	2012年3月
2013年度	60.9	31.9	24.6	4.3	29.0	10.1	69	2013年2月
2014年度	59.5	25.3	22.8	11.4	30.4	10.1	79	2014年2月
2015年度	60.3	16.4	34.2	9.6	28.8	11.0	73	2015年2月
2016年度	58.7	22.7	28.0	8.0	33.3	8.0	75	2016年2月
2017年度	68.1	27.5	34.8	5.8	23.2	8.7	69	2017年2月
2018年度	67.2	21.9	40.6	4.7	21.9	10.9	64	2018年2月
2019年度	66.2	25.4	32.4	8.5	21.1	12.7	71	2019年2月
2020年度	59.0	20.5	25.6	12.8	26.9	14.1	78	2020年2月
2021年度	63.5	27.1	29.4	7.1	25.9	10.6	85	2021年2月
2022年度	60.6	20.2	33.0	7.4	25.5	13.8	94	2022年2月
2023年度	62.2	26.8	32.9	2.4	30.5	7.3	82	2023年2月
2024年度	57.5	21.7	22.6	13.2	30.2	12.3	106	2024年2月
2025年度	51.0	16.3	25.0	9.6	33.7	15.4	104	2025年2月
2026年度	56.5	21.7	23.9	10.9	34.8	8.7	92	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「業績アップに伴い人員を増やしたいと思っている」(飲食料品卸売)といった声が聞かれ、人手不足への対応や欠員補充に加え、事業拡大・成長を見据えた増員の動きがうかがえた。

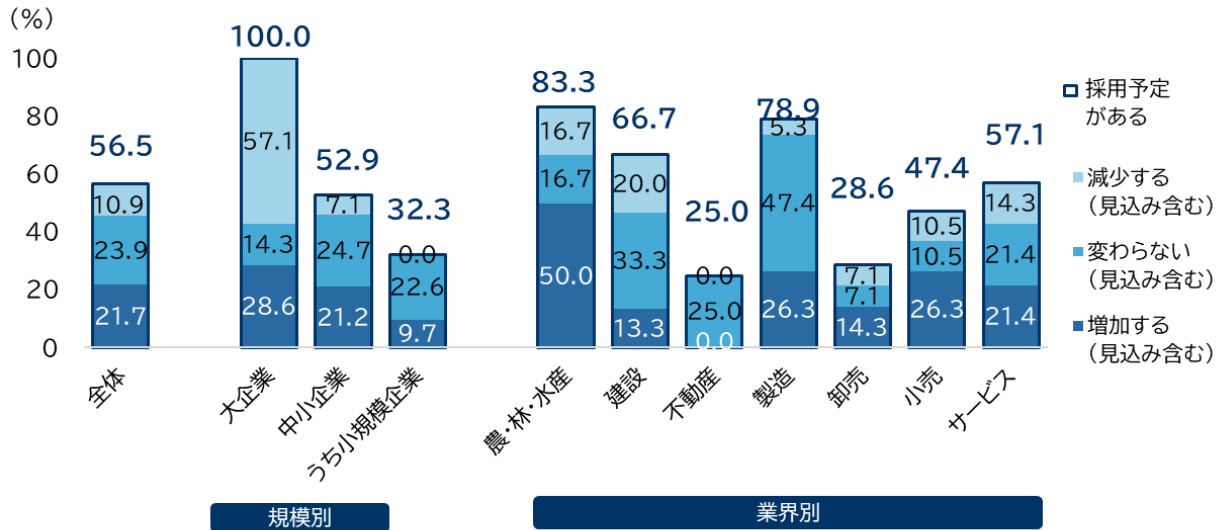
一方で、『採用予定はない』企業からは「募集しても応募がない」(専門商品小売)など、採用意欲はあるものの応募が思うように集まらず、実際の採用につながらない企業がみられた。

正社員『採用予定がある』割合、農・林・水産がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は100.0%と全体(56.5%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は52.9%、うち「小規模企業」は32.3%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、深刻な人手不足に直面している『農・林・水産』が83.3%で最も高かった。企業からは、「正社員をまだまだ採用したいが、少子化のため林業という職種を選択する人が少ない」(農・林・水産)といった声が聞かれた。また、『製造』は78.9%と8割近くにのぼった。

正社員『採用予定がある』割合



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

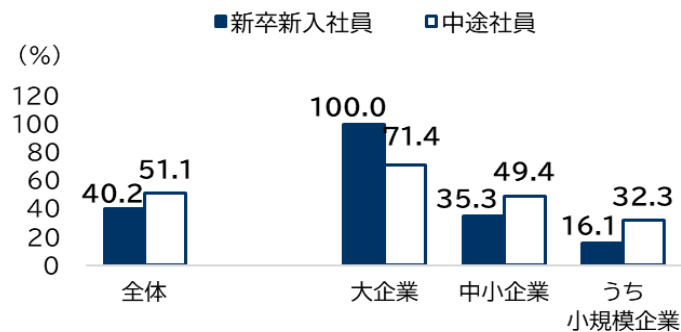
正社員採用予定、新卒新入社員は 40.2%、中途社員は 51.1%

2026年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は、「新卒新入社員」が40.2%、「中途社員」が51.1%となった。

規模別にみると、「大企業」では「新卒新入社員」が100.0%、「中途社員」が71.4%だった。他方、「中小企業」では「新卒新入社員」が35.3%だったのに対し、「中途社員」は14.1ポイント増の49.4%で、大企業に比べて中途採用をより重視する傾向がうかがえる。

企業からは「新卒採用が難しく、中途採用割合が増加傾向にある」（機械製造）といった声が聞かれ、初任給上昇による採用コスト負担の増大や、教育リソース不足が新卒採用の障壁となっている実態がうかがえる。

正社員の採用～新卒新入社員と中途社員～



非正社員『採用予定がある』割合は前年度比 8.2 ポイント増

2026年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は前年度比 8.2 ポイント増の 46.7%となった。

一方、『採用予定はない』企業は同 9.2 ポイント減の 37.0%となり、3 割台に減少した。

『採用予定がある』企業からは、「人件費増による人員数は抑えていきたいが、仕事量に応じて非正規を考えていきたい」（機械・器具卸売）といった声が聞かれた。

一方で、『採用予定はない』企業からは、「弊社でも社員の高齢化にともない、いずれは採用を検討しなければならないが、実際に人材が確保できるかどうかはかなり不安視している」（専門商品小売）とのコメントが寄せられた。

非正社員の雇用動向（採用）

	非正社員採用 (%)					有効回答数 (N)	調査年月	
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない			
2005年度	54.4	11.8	32.4	10.3	32.4	13.2	68	2005年2月
2006年度	47.2	12.5	29.2	5.6	38.9	13.9	72	2006年2月
2007年度	58.7	20.0	36.0	2.7	36.0	5.3	75	2007年2月
2008年度	45.1	9.9	26.8	8.5	49.3	5.6	71	2008年3月
2009年度	31.6	5.1	17.7	8.9	62.0	6.3	79	2009年2月
2010年度	27.6	10.3	11.5	5.7	63.2	9.2	87	2010年2月
2011年度	35.9	10.3	24.4	1.3	56.4	7.7	78	2011年2月
2012年度	33.3	15.3	12.5	5.6	52.8	13.9	72	2012年3月
2013年度	47.8	11.6	30.4	5.8	46.4	5.8	69	2013年2月
2014年度	44.3	13.9	29.1	1.3	46.8	8.9	79	2014年2月
2015年度	43.8	6.8	32.9	4.1	38.4	17.8	73	2015年2月
2016年度	41.3	5.3	32.0	4.0	45.3	13.3	75	2016年2月
2017年度	37.7	8.7	21.7	7.2	55.1	7.2	69	2017年2月
2018年度	53.1	15.6	32.8	4.7	34.4	12.5	64	2018年2月
2019年度	49.3	7.0	35.2	7.0	36.6	14.1	71	2019年2月
2020年度	35.9	14.1	19.2	2.6	42.3	21.8	78	2020年2月
2021年度	40.0	10.6	25.9	3.5	44.7	15.3	85	2021年2月
2022年度	34.0	6.4	23.4	4.3	46.8	19.1	94	2022年2月
2023年度	51.2	12.2	34.1	4.9	40.2	8.5	82	2023年2月
2024年度	48.1	8.5	34.0	5.7	36.8	15.1	106	2024年2月
2025年度	38.5	11.5	19.2	7.7	46.2	15.4	104	2025年2月
2026年度	46.7	10.9	31.5	4.3	37.0	16.3	92	2026年2月

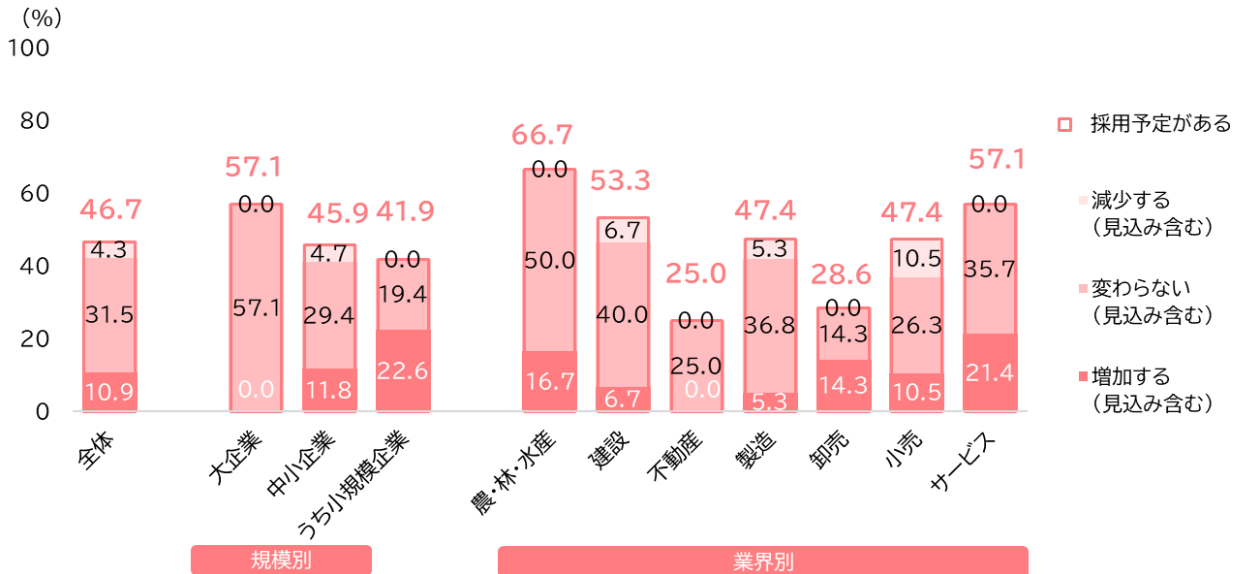
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

非正社員『採用予定がある』割合も、農・林・水産がトップ

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別では、『農・林・水産』が 66.7%で最も高く、『サービス』(57.1%)、『建設』(53.3%)も 5 割台が続いた。企業からは「外国人労働者の予定を検討」（建設）といったコメントがあがった。

非正社員『採用予定がある』割合



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

帝国データバンクが毎月実施している「TDB 景気動向調査」では、2026年2月時点で正社員が不足している企業の割合は、全国で8カ月連続5割台と高水準で推移している。こうした状況のもと、本調査では2026年度の正社員の雇用動向について、『採用予定がある』と回答した企業は前年度比5.5ポイント増の56.5%となり、3年ぶりに前年度を上回った。人手不足への対応に加え、退職者や高齢化による補充需要が一段と高まっているほか、事業拡大や新規事業・拠点開設を見据えた“攻めの採用”の動きもみられた。また、非正社員から正社員へ移行させる意向を示す企業もあり、非正社員を『採用予定がある』企業は同8.2ポイント増の46.7%となった。

しかし、採用予定があると回答した企業のなかでも、「市場に人材がない」「大企業に比べ賃金水準で見劣りするため応募が集まらない」といった声が聞かれ、計画通りの人材確保については依然として厳しい状況にある。また、人材獲得のための賃上げにともない、既存社員との賃金バランスの調整が課題となるケースもみられた。こうした環境を受け、非正社員から正社員への登用や外国人雇用を選択肢に入れる企業も一定数あった。さらに、AIの活用や自動化など省人化の取り組みも複数の企業で検討されており、人材確保の困難さを背景に、企業側の対応は多様化している。大企業に比べて賃金や待遇面で見劣りする中小企業に対しては、賃上げ負担への助成や価格転嫁を進めやすい環境整備、省力化・省人化投資への支援、外国人雇用に関する規制緩和など、多方面からの政策的支援が一層求められる。